

# 償却資産にかかる課税標準の特例適用申告書

奈良市長

令和 年 月 日

※ 所有者コード

下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申告いたします。

受付印	申 告 者	住所または所在地	
		氏名または 名称及び代表者名	⑩

特 例 規 定	第 3 4 9 条 の 3 地方税法 第 項 附則第 1 5 条			
事 業 所 所 在 地				
事 業 所 の 名 称				
事 業 の 種 類				
添 付 書 類				
資 産 の 種 類	資 産 及 び 設 備 の 名 称	型 式 番 号 お よ び 仕 様		
数 量	取 得 価 格	取 得 の 年 月	備 考	
	円	平成 年 月 令和		
<p>記載上とくに留意すべき事項</p> <p>(1) 本申告書は、地方税法第349条の3及び同法附則第15条の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。</p> <p>(2) 増加償却・耐用年数の短縮を行っている設備にあっては、税務署に提出した届出書・申請書の写しを添付してください。</p> <p>(3) 資産及び設備が特例に該当することを疎明する資料（各種許可書・申請書・届出書・検査証・免許証等の写し等）を添付してください。</p> <p>(4) 公害防止設備の場合、次の欄にも記載してください。（特定施設の名称欄には、法令において公害の発生源としてとくに指定する施設の名称を記載してください。）</p>				
特定施設の名称	公害に関する法律	設備の処理対象物質	設備の処理方法	設備の処理能力

太枠内についてご記入ください。※印の欄はご記入いただく必要はありません。